

Title	野本京子著 『戦前期パガンティズムの系譜：農本主義の再検討』
Sub Title	
Author	友部, 謙一 (Tomobe, Kenichi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2001
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.4 (2001. 1) ,p.861(191)- 864(194)
JaLC DOI	10.14991/001.20010101-0191
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20010101-0191

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



野本京子 著

『戦前期ペザンティズムの系譜
—農本主義の再検討—』

日本経済評論社，1999年，241頁＋v

I

本書のタイトルにある『ペザンティズム』 *peasantism* は、いまとなっては経済学者ですらあまり耳にすることのない言葉になってしまった。しかし、それを字句通り「小農（保護）主義」と訳そうが、あるいは日本の歴史的な文脈のなかで「農本主義」と解釈しようが、小規模な農家経営や農民の生存の問題は、日本のみならず先進諸国においても深刻かつ優先的な政策課題であることはまちがいない。さらに発展途上にある国々では先進国の近代化・工業化にともなう生態系の破壊、あるいは戦争・内紛による農地の破壊という負荷を課せられながらも、依然として人々の暮らしの向上を農業の拡大に直結させなければならない事情がある。その意味で、*peasantism* は経済学において決して忘却されるべき語句ではないのである。

本書はまさにこの現代に生きる *peasantism* が戦前期日本においてどのように成立してきたのかを「事実としての思想」（8頁）というスタンスから、じつに新鮮に論じている。「農本主義」といえば、広い意味で日本の大陸侵攻のバックボーンとして位置付けられ、超保守主義の印象とともに戦前期日本の負の遺産全体を背負わされながらひたすら忘却の一途をたどられた概念である。しかし、実際には江戸時代から続く、正当な日本思想である。それはなによりも近世以降の日本社

会が典型的な「小農」社会であったことに起因しているが、それにしてはとくに戦前期に盛んに議論された「農本主義」が政治的プロパガンダに陥り、事実としての農民や農家経営にたいしてあまりに関心であったことはまことに悲しい事態であった。ロシアの農業経済学者アレクサンドル・チャヤノフは、自身「スターリン粛清」の犠牲者であったが、かれの著書（日本語版）のはしがきで、この理論がもっともあてはまる地域は日本ではないかといっていた。1920、30年代の日本の学界にも、たとえば渡邊信一（東大）などのアカデミックにチャヤノフと比肩しうる小農経済学者が存在していたが、戦後まもなく東大を去った（寺出道雄氏の教示によれば、経済学部の学科再編のためらしいが、真相は不明である）。また、「農地改革」をへて農政の目標は一举に「中農育成」へと傾き、いつのまにか「小農」 *peasant* は忘れ去られることになった。

こうした歴史的経緯をもつ「農本主義」をいかにして生産的な議論として現代に再生させるのかという問いにたいして、著者は「事実としての思想」という方法を用いるのである。この方法は「現実働きかけるものとしての思想であり、ある思想が何を課題として自らに課し、それを具体的な時代状況のなかでどう解こうとしたのか（解いたか）、または解けなかったかを検証すること」（8頁）にほかならない。主体と客体のせめぎあいから思想は生まれてくるのであるが、その形成の過程そのものを思想史の目標とした意義は大きい。本書のように各思想家を個別に論じる場合、多くの場合背景にある社会的・経済的な状況との対話が不足になりがちである。そうした社会経済史と思想史の不毛な隙間を小さくしようとする努力は今後とも必要である。

II

ここではまず、本書の構成を紹介し、その後に各章の内容について論じてみたい。

序章 課題の設定

第一章 戦前期「農村指導者」の農民観—横井時敬と岡田温

第二章 山崎延吉の農村振興策

第三章 千石興太郎の「産業組合主義」—その成立まで

第四章 産業組合運動の展開過程におけるデンマーク農業論の位置

第五章 一九二〇～一九三〇年代の「農村問題」をめぐる動向—古瀬伝蔵の軌跡

第六章 戦前期農民教育の潮流と農業政策—国民高等学校運動と「農民道場」

第七章 農業委員会の歴史的的位置

終章 ペザンティズムの系譜

あとがき

本書には章ごとにまことに適切な「まとめ」が付されているので、ここに改めて内容をまとめ直す必要はない。そこで、読者の興味を喚起する意味で各章のトピックスを記し、簡単な批評を加えることにしたい。

第一章では、小農論者の代表として論じられることの多い横井時敬と岡田温であるが、両者にはいかなる「小農」を育成するかにおいて大きな考え方の違いがあった。横井は農家のライフサイクル過程で必然的に生じる耕作地の過不足にたいして、「小作」化を通じて柔軟に対応できる土地制度が必要であるという点から、自作農が多い農村ほどその村は安定するという信念をもつものの、その「自作農」は実質的にはそうした土地制度に支えられた「自小作農」で良いと考えていた。一方の岡田は、あくまでも「専門的自作農」＝自作農的土地所有農民にこだわったのである。評者は経済史の見地から、19世紀から戦前までの日本農村では、横井の指摘するような「土地制度」(＝地主小作制度)のもとに実質的な「自小作」農民を育成しつづけてきたのであり、そうした分析視角から近代日本農村での地主小作制を再考している(弊誌90巻4号、1998年を参照せよ)。横井の慧眼というべきだが、著者がこの事実をどのよう

に評価しているのか。そのことがいまひとつ伝わってこなかったのは残念である。

第二章は山崎延吉^{のぶよし}について述べているが、かれの功績を考えるとここでは第三・四章とあわせて評価してみたい。山崎は愛知県碧海地方^{へきかい}の農業指導にあたり、集約的農業経営と産業組合経営により、その地方は「日本のデンマーク」とよばれるまでになった。山崎の考え方は1932年に始まる農林省の「農山漁村経済更生計画」に結実するかのように見えるが、それはちがうと著者はいう。山崎は一貫して町村の「自治」、農会や産業組合の自主的活動を訴えてきた。町村内の土地移動の管理を旨とした「土地公有の理想実現」にそれが集約されている。そのことは決して「上から」の強制では成立しないと著者はみている。

ところで、その産業組合運動であるが、第三章のなかで農民雑誌「家の光」でよくしられる千石興太郎^{せんごくこうたろう}が「社会改造」と表現したように農民の生活水準や農村の生活環境全般の向上・改善を目指した計画であり、農村医療を含め多岐にわたっている。その全体の評価は今後の研究課題であるが、その計画は農民や農家レベル、あるいは個別農村レベルでは越えることのできない「構造」そのものを検討課題としていたことも確実である。公共性・市場・国家という20世紀的な制度的枠組のなかで、19世紀以来の村落をベースとした「慣習経済」^{モラルエコノミー}が大きく動揺していた時期としてとらえる必要があるだろう。

第五章で話題にされる古瀬伝蔵^{ふるせでんぞう}は、大戦間期に日本農村で生じていた「構造」転換を体現している人物としてここに登場することになる。正直いって古瀬の名前にはあまり馴染みがないだろう。しかし、その存在の重要性にあらためて驚かされた。評者の思考回路にすぎないが、戦争という「公共性」、貨幣経済化—農家が生産物を売却した利潤や労働賃金にもとづいて農家内部の非商品生産物(Z財＝自己着用衣類・母乳哺育・子守りなど)を市場を通じてまかなおうとする過程—という「市場」、そしてさまざまな法令施行という

「国家」の3者が新しい枠組みを求めて農村部で格闘する姿が古瀬の人生にまさしく一致するのである。じつに印象深い人物であり、重要な章である。

第六章は1920年代後半に設立される国民高等学校が舞台となる。その系譜をたどると、農山漁村経済更生運動における農村中堅人物養成施設＝修練農場に行き着く。そこでの教育内容の仔細は不明ながらも、じつに印象深い記述に出会う。まず、長男・次三男・少年・女子教育と短期講習部に分割されたカリキュラムである（173頁）。日本型直系家族の大きな特徴は有賀喜左衛門が指摘したように、家長を担う「嫡系家族」と最終的に家から放出される「傍系家族」から構成されていることである。そこには自ずと役割分担が成立していたが、それすらも「再」教育する必要があるほどこの時期の農村・農家には大きな変化が訪れていたことを示している。つぎに、二つの修練農場の設立趣旨もたいへん興味深い。同じ東北地方の青森県と宮城県の修練道場の趣旨が、前者はたいへん現実的に資本主義下の農業経営を目指し、後者は皇国精神横溢なる人物の養成を目指すというように大きく異なるのである（178頁）。戦間期の日本農村は全体としてこの2面が危ういバランスながらも、とにかく共存していたのである。やがて、戦前日本の最高次の公共性を象徴する天皇への忠誠が、ひとびとの資本主義との現実的な対応を覆い隠すことになる。いずれにしても、かつてマルクスが『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』でフランス農民を「袋のなかのジャガイモ」と表現したごとく、その責任を無知蒙昧な同質な輩＝日本農民に押し付ける理由がまったく見当違いであったことを本章は明らかにしている。

第7章は第一次大戦後に急増した農業委員会＝一定地域の地主と小作農により組織される協議機関の内容にかんする議論である。戦間期の地主小作関係が、農業委員会を通じて総じて調整的、可变的そして安定的であった様子がうかがえる（小作関係の公定化）。委員全員が「村の常識」（211

頁）を共有していたためだという。たしかに本章は農業委員会のもつ重要な機能に光をあてたのだが、一体農業委員会の対象となった小作地は、一定地域内の小作地全体のどの程度を占めていたのだろうか。言葉をかえれば、自小作農同士の土地の移動はどのように管理されたのだろうか。社会経済史的背景の問題であるが、制度を考える場合でも重要になる。

III

ここでは、本書全体への批評を加えてみたい。

1) 方法論と2) 分析枠組の順に述べることにする。

1) 方法論について

本書の方法論の大きな特徴は、冒頭にも述べたように「事実としての思想」にある。しかしその点については、本書を一般的な思想史あるいは経済思想史の著作としてみた場合、そのパフォーマンスはとくに高いわけではない。しかし、長く歳のかなかにあって、忘却のかなたへいきかけていた「農本主義」の思想史となると、その試みはじつに新鮮でおよそ成功しているのである。経済史家である評者の眼からみれば、本書に登場する人物や制度を取り巻く社会史（生活史）・経済史的な背景についてさらに「厚い」記述や分析が施されていれば、事柄の重要性は一層引き立ったように思う。社会史や経済史は内容からして歴史の舞台に登場する「個の集団」を分析や考察の対象にせざるをえないが、思想史はまさしく「個」そのものを考察の対象にできるのである。個は集団のなかにあってもその存在意義を十分確保するし、その影響を集団全体にも及ぼしうるのである。いずれにせよ、「個」は部分であり全体でもある。残念ながら日本の農業思想史の領域では、部分と全体が調和した、優れた分析や考察にあまり恵まれていない。本書がそうした状況にたいして今後ポジティブな役割を担うことは間違いのないことであるが、著者には「個の集団」である社会史や経

済史を展開する力量が十分に備わっていることを考えるとこの点について寡黙であったことは残念である。じつは、このことはつぎの「分析枠組」にも関連する事柄でもある。

2) 分析枠組

本書が対象としている時代は、まさしく两大戦間期である。じつはこの時期は日本農村の社会経済史においてもたいへん興味深い時代である。いわゆる講座派に代表される膨大な研究史をみると、1920、30年代の日本農村はおしなべて「暗黒の時代」として評価され、描かれつづけてきた。なぜ、そこまで画一的に一色に塗りつぶされてきたのかといえば、端的にいって研究者が「市場」に真摯に立ち向かった農民や農家のパフォーマンスを正当に評価しなかったからだ。言葉をかえれば、そもそも封建遺制の日本農村には「市場」（実質的には競争的な市場）など存在していなかったという前提を共有したうえで考察をおこなっていたからである（この傾向は講座派経済史だけでなく、新古典派の経済発展論にも指摘できる）。そうした研究史の筋からみれば、著者はそこに楔を差し込もうとしたのである。しかし、残念ながら本書を読んで、「市場」と格闘した農民の姿は、著者の真意と大きく異なるだろうが、読者からみて十分具体的に描ききれていない。「市場」と格闘する＝競争的な市場のなかで暮らすとは、いったいだがどのような状況のもとで、どのように振舞うことであるのか。それを描くためにはやはり理論的考察と社会史・経済史の分析が必要である。あるいは、それらを包み込む分析枠組＝グランドデザインが用意されてしかるべきである。著者はどのような分析枠組をしつらえて、本書の記述を進めようとしたのか。向大戦間期というおおきな「構造」転換を経験しようとする日本農村を考察対象とするならなおさらである。まさに、日本農村にあったいくつかの「古き」支柱が倒れかけ、

新たな支柱が顔をのぞかせるような時代状況である。新旧交代のダイナミックな支柱の谷間からさまざまな人物・制度・思想が生まれてくるのであろう。たとえば、1920年代から日本農村全体で乳児死亡率が着実かつ劇的に低下し始めるのである。乳児死亡率が生活水準の指標であれば、それこそおおきな「構造」転換が農村におこっていたことになる。講座派の見解ではどうにも説明のつかない事象であろう。この答えは簡単には出せないが、評者はこの時期の日本農村に公共性・市場・国家という軸におおきな変化が表出したと考えている。それぞれの軸は前の時代から存在しつづけていたが、いずれも19世紀とは異なる内容を具備して再度現れたのである。この変化のプロセスこそ19世紀の後半を担った明治という時代が果たした最大の功績ではないかと考えている。戦前期を考察対象とした本書でもうひとつ心残りの点は、この明治という時代の評価がほとんど抜け落ちている点である。明治政府による「明治農法」の進展と江戸時代から続く「老農技術」の葛藤・融合の過程こそ、事実としての「農本」主義そのものである。またコーホート（出生同時集団）からみると、本書に登場する主要人物の多くがそのもっとも多感な時を過ごした時代でもある。その意味からも、明治時代の評価は本書においても不可欠であろう。

以上、本書の各章ならびに全体について思うところを述べてきたが、本書が既存の研究や学会にたいして多大な貢献を果たすことにはまちがいない。著者のこれまでの学者としての研究姿勢がたいへんよく表現され織り込まれた、優れた専門書として、経済学者、歴史学者、そして思想史家に読まれるべき著作である。

友 部 謙 一
(経済学部助教授)